



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1515 URL <https://www.nittetsukou.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 森川 玲一
問合せ先責任者（役職名） 経理部決算課長（氏名） 有田 伸士（TEL）03-3216-5255
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	93,074	△2.3	8,585	60.9	9,566	45.5	6,624	15.6
2025年3月期中間期	95,291	15.7	5,337	△18.8	6,575	△7.5	5,727	23.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 8,687百万円（12.5%） 2025年3月期中間期 7,719百万円（△22.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	84.19	—
2025年3月期中間期	68.86	—

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	255,808	157,481	57.7
2025年3月期	240,179	151,971	58.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 147,697百万円 2025年3月期 141,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	90.00	—	134.00	224.00
2026年3月期	—	117.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施したため、2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,000	△0.4	13,900	35.5	14,200	24.2	9,500	5.3	120.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社(社名) 白水越地熱株式会社、カミノーニッテツマイニング・チリ株式会社、
クプラムリソース・チリ株式会社

除外 1社(社名)

(注) 白水越地熱株式会社は連結子会社、カミノーニッテツマイニング・チリ株式会社及びクプラムリソース・チリ株式会社は持分法適用会社であります。また、クプラムリソース・チリ株式会社はカミノーニッテツマイニング・チリ株式会社の100%子会社であります。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	83,523,190株	2025年3月期	83,523,190株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,840,990株	2025年3月期	4,846,535株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	78,678,401株	2025年3月期中間期	83,178,884株

※ 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 当社は、役員等向け株式交付信託を導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式(2026年3月期中間期83,500株、2025年3月期89,500株)が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数(中間期)の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期中間期87,500株、2025年3月期中間期89,500株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

(添付資料)

目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
中間連結損益計算書	P. 6
中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計上の見積りの変更)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9
3. 補足情報	P. 11
連結売上高明細表	P. 11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、食料品をはじめとする物価の上昇や、米国の関税政策の影響が一部輸出関連産業にみられましたものの、賃金水準の上昇等を背景とした雇用・所得環境の改善、堅調な民間設備投資等により下支えられ、景気は緩やかな回復基調をたどりしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、金属部門における減収により、売上高は930億7千4百万円(前年同期比2.3%減)と前年同期に比べ減少いたしました。

損益につきましては、資源事業及び不動産事業における増益等により、営業利益は85億8千5百万円(前年同期比60.9%増)と前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

経常利益は95億6千6百万円(前年同期比45.5%増)と前年同期に比べ増加いたしました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に発生いたしました保険金の受領がなく、保有株式の売却益も減少しましたものの、経常利益の増加により、66億2千4百万円(前年同期比15.6%増)と前年同期に比べ増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

主力生産品である石灰石の販売価格上昇により、売上高は328億4千2百万円と前年同期に比べ11億5千5百万円(3.6%)増加し、営業利益は45億3千5百万円と前年同期に比べ7億3千6百万円(19.4%)増加いたしました。

(金属部門)

電気銅及び電気金の減販に加え、電気銅の国内販売価格が下落しましたことから、売上高は481億2千6百万円と前年同期に比べ60億7千2百万円(11.2%)減少しましたものの、アタカマ鉱山の増益により、営業利益は11億6千5百万円と前年同期に比べ6億9千3百万円(147.1%)増加いたしました。

[機械・環境事業]

環境部門の増収に加え、一部機械関連子会社における販売も順調に推移しましたことから、売上高は77億9千5百万円と前年同期に比べ7億5千9百万円(10.8%)増加し、営業利益は10億5千万円と前年同期に比べ1億2千8百万円(14.0%)増加いたしました。

[不動産事業]

販売用不動産の売却により、売上高は33億1千3百万円と前年同期に比べ18億7千8百万円(130.9%)増加し、営業利益は25億4千5百万円と前年同期に比べ17億9百万円(204.4%)増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

太陽光発電部門は軟調に推移しましたものの、地熱部門における増収により、売上高は9億9千7百万円と前年同期に比べ6千2百万円(6.6%)増加し、営業利益は4億3千2百万円と前年同期に比べ4千7百万円(12.4%)増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当中間連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ156億2千8百万円(6.5%)増加し、2,558億8百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金が減少しましたものの、現金及び預金並びに製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億1千万円(0.2%)増加し、1,021億8千1百万円となりました。

固定資産につきましては、建設仮勘定並びに関係会社株式の取得及び保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ154億1千8百万円(11.2%)増加し、1,536億2千6百万円となりました。

② 負債の部

当中間連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ101億1千8百万円(11.5%)増加し、983億2千6百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金及び未払消費税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ68億5千5百万円(12.3%)減少し、487億5千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ169億7千4百万円(52.1%)増加し、495億7千5百万円となりました。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ55億9百万円(3.6%)増加し、1,574億8千1百万円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億3千6百万円(8.3%)増加し、409億2千6百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益102億3千8百万円、減価償却費35億5千6百万円の計上に加えて、売上債権の回収等の収入要因により、71億1千万円の収入(前年同期に比べ56億7千6百万円(396.0%)の収入増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間においては、有形固定資産の取得及び関係会社株式の取得による支出等により、149億7千6百万円の支出(前年同期に比べ79億3千2百万円(112.6%)の支出増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間においては、長期借入れによる収入等により、120億8千2百万円の収入(前年同期に比べ150億2千万円の収入増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に公表の2026年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日(2025年11月7日)公表の「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,063	41,144
受取手形、売掛金及び契約資産	35,397	31,071
商品及び製品	9,214	10,978
仕掛品	7,793	5,927
原材料及び貯蔵品	3,597	3,578
その他	8,652	10,239
貸倒引当金	△749	△758
流動資産合計	101,970	102,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	32,384	31,826
一般用地	16,020	16,035
建設仮勘定	17,093	25,975
その他 (純額)	18,787	17,950
有形固定資産合計	84,286	91,787
無形固定資産	3,882	3,503
投資その他の資産		
投資有価証券	39,161	46,630
退職給付に係る資産	346	471
その他	10,675	11,368
貸倒引当金	△132	△130
投資損失引当金	△11	△4
投資その他の資産合計	50,039	58,335
固定資産合計	138,208	153,626
資産合計	240,179	255,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,289	15,900
短期借入金	12,615	12,054
未払法人税等	2,556	1,902
引当金	1,325	1,213
その他	22,819	17,679
流動負債合計	55,606	48,750
固定負債		
長期借入金	9,771	25,448
引当金	121	197
退職給付に係る負債	1,330	1,284
資産除去債務	5,607	5,569
その他	15,770	17,076
固定負債合計	32,601	49,575
負債合計	88,207	98,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	2,287	2,287
利益剰余金	115,864	120,378
自己株式	△4,951	△4,946
株主資本合計	117,376	121,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,243	22,006
繰延ヘッジ損益	△1,836	△674
為替換算調整勘定	4,697	2,545
退職給付に係る調整累計額	2,007	1,925
その他の包括利益累計額合計	24,111	25,803
非支配株主持分	10,483	9,783
純資産合計	151,971	157,481
負債純資産合計	240,179	255,808

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	95,291	93,074
売上原価	77,893	72,321
売上総利益	17,398	20,753
販売費及び一般管理費	12,060	12,167
営業利益	5,337	8,585
営業外収益		
受取利息	403	112
受取配当金	732	782
持分法による投資利益	569	577
為替差益	193	318
その他	180	112
営業外収益合計	2,080	1,904
営業外費用		
支払利息	545	262
休廃山管理費	166	142
その他	129	518
営業外費用合計	841	924
経常利益	6,575	9,566
特別利益		
固定資産売却益	186	22
投資有価証券売却益	1,100	337
受取保険金	1,124	-
開発負担金収入	-	535
その他	291	-
特別利益合計	2,703	895
特別損失		
固定資産除売却損	116	55
減損損失	1	154
その他	2	13
特別損失合計	120	222
税金等調整前中間純利益	9,157	10,238
法人税、住民税及び事業税	2,169	2,666
法人税等調整額	691	228
法人税等合計	2,860	2,894
中間純利益	6,296	7,343
非支配株主に帰属する中間純利益	568	719
親会社株主に帰属する中間純利益	5,727	6,624

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,296	7,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,946	2,765
繰延ヘッジ損益	113	1,516
為替換算調整勘定	3,339	△2,866
退職給付に係る調整額	△83	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	1,422	1,343
中間包括利益	7,719	8,687
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,312	8,315
非支配株主に係る中間包括利益	1,406	371

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,157	10,238
減価償却費	3,866	3,556
減損損失	1	154
受取利息及び受取配当金	△1,136	△895
受取保険金	△1,124	-
開発負担金収入	-	△535
支払利息	545	262
売上債権の増減額 (△は増加)	1,213	4,311
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,620	△62
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,385	△1,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△810	△388
その他	△1,642	△6,151
小計	2,063	8,524
利息及び配当金の受取額	1,177	884
保険金の受取額	1,124	-
利息の支払額	△518	△224
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,413	△2,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433	7,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,257	△13,336
投資有価証券の売却による収入	1,155	599
関係会社株式の取得による支出	-	△1,295
その他	58	△943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,044	△14,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△250
長期借入れによる収入	-	16,304
長期借入金の返済による支出	△335	△383
配当金の支払額	△1,413	△2,105
非支配株主からの払込みによる収入	-	19
非支配株主への配当金の支払額	△462	△1,091
その他	△527	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,938	12,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,741	△1,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,806	3,136
現金及び現金同等物の期首残高	37,056	37,789
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,249	40,926

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産等は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、既採鉱区に隣接する所有鉱区の鉱量を測定した結果、可採鉱量が増加したことから、主要な設備等の耐用年数を延長し、当中間連結会計期間より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の減価償却費等が586百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	31,686	54,199	7,035	1,435	934	95,291	—	95,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	649	—	401	4	—	1,055	△1,055	—
計	32,336	54,199	7,436	1,439	934	96,347	△1,055	95,291
セグメント利益	3,799	471	921	836	384	6,413	△1,076	5,337

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,076百万円には、内部取引の相殺消去額△33百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額△81百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△961百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	32,842	48,126	7,795	3,313	997	93,074	—	93,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	651	—	388	4	—	1,044	△1,044	—
計	33,493	48,126	8,183	3,318	997	94,119	△1,044	93,074
セグメント利益	4,535	1,165	1,050	2,545	432	9,729	△1,143	8,585

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,143百万円には、内部取引の相殺消去額25百万円、貸倒引当金の調整額△1百万円、未実現損益の消去額△80百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、採掘可能年数が延長しましたことから、有形固定資産の耐用年数等について、当中間連結会計期間より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「金属部門」セグメント利益が586百万円増加しております。

3. 補足情報

連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	11,151	17,160	18.0	11,006	18,202	19.6	△ 144	1,042
	砕石	千t	2,126	3,445	3.6	2,052	3,496	3.8	△ 73	50
	タンカル	千t	254	1,938	2.0	253	2,039	2.2	△ 1	101
	燃料その他			9,141	9.7		9,103	9.7		△ 37
	小計			31,686	33.3		32,842	35.3		1,155
金属部門	電気銅	t	24,239	35,344	37.1	23,386	33,273	35.7	△ 852	△ 2,071
	銅精鉱	t	19,277	8,325	8.7	19,233	9,183	9.9	△ 44	857
	その他			10,529	11.0		5,670	6.0		△ 4,859
	小計			54,199	56.8		48,126	51.6		△ 6,072
計				85,885	90.1		80,968	86.9		△ 4,916
機械・環境事業	産業機械			2,006	2.1		2,205	2.4		198
	環境商品			5,028	5.3		5,589	6.0		560
	計			7,035	7.4		7,795	8.4		759
不動産事業				1,435	1.5		3,313	3.6		1,878
再生可能エネルギー事業		千MWh	97	934	1.0	106	997	1.1	8	62
合計				95,291	100.0		93,074	100.0		△ 2,216

海外売上高

(単位:百万円)

品目	主な向先	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
石灰石等	台湾、香港、オーストラリア	3,446	3,340
電気銅	インド、中国、台湾	10,439	9,575
銅精鉱	チリ	8,325	9,183
産業機械	韓国、中国、インドネシア	113	253
合計		22,324	22,353

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当連結会計年度(予想)
銅価格	¢ / lb	429.89	437.96	450.00
為替レート	円 / 米ドル	152.63	146.04	150.00